

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年1月18日

【事業年度】 第33期(自平成16年10月21日 至平成17年10月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山輝也

【本店の所在の場所】 新潟市新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坪川行雄

【最寄りの連絡場所】 新潟市新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坪川行雄

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区蔵前二丁目4番5号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	3,473,129	2,766,459	2,562,286	2,554,745	2,353,938
経常利益 (千円)	128,407	43,222	64,308	93,940	88,498
当期純利益 (千円)	51,580	9,980	98,614	40,844	83,014
純資産額 (千円)	2,173,719	2,064,751	2,110,902	2,115,431	2,180,312
総資産額 (千円)	5,811,871	5,487,938	5,475,855	5,375,549	5,327,819
1株当たり純資産額 (円)	372.11	368.60	376.87	377.69	389.27
1株当たり当期純利益 (円)	8.82	1.72	17.60	7.29	14.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.4	37.6	38.5	39.4	40.9
自己資本利益率 (%)	2.3	0.4	4.7	1.9	3.9
株価収益率 (倍)	40.8	215.1	17.9	52.1	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,584	188,222	69,500	238,296	111,328
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,577	10,178	173,242	10,924	4,432
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,527	227,653	57,397	118,066	157,649
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	433,556	383,946	337,601	468,756	418,003
従業員数 (人)	178	161	152	148	143

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第30期から第32期までは希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。なお、第33期は、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (千円)	3,302,564	2,604,419	2,442,060	2,474,139	2,312,780
経常利益 (千円)	115,767	38,694	94,115	115,201	90,141
当期純利益 (千円)	44,019	7,424	2,270	62,056	84,980
資本金 (千円)	479,885	479,885	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数 (株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額 (千円)	2,306,279	2,194,755	2,144,562	2,170,302	2,237,149
総資産額 (千円)	5,916,236	5,577,328	5,471,776	5,407,815	5,350,409
1株当たり純資産額 (円)	394.81	391.81	382.88	387.48	399.42
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	7.50	7.50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	7.53	1.28	0.40	11.08	15.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	39.4	39.2	40.1	41.8
自己資本利益率 (%)	1.9	0.3	0.1	2.9	3.9
株価収益率 (倍)	47.8	289.0	790.0	34.3	23.0
配当性向 (%)	132.7	781.2	2,466.9	67.7	49.4
従業員数 (人)	155	140	137	136	132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第29期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、第30期から第32期までは希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。なお、第33期は、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和48年 2月	地質調査及び土木設計を主業務として北日本技術コンサルタント株式会社を資本金400万円をもって新潟市関屋田町 2丁目286番地に設立。
2月	建設コンサルタント新規登録(土質及び基礎部門)。
2月	測量業者新規登録。
6月	建設コンサルタント追加登録(地質部門)。
昭和49年 1月	東京分室設置(昭和54年 7月東京事務所、昭和57年 3月東京支店に名称変更)。
4月	建設コンサルタント追加登録(鋼構造及びコンクリート部門)。
昭和50年 2月	建設業新規登録(土木工事、とび土工)。
8月	建設業追加登録(さく井)。
昭和51年 2月	建設コンサルタント追加登録(道路部門)。
昭和52年11月	地質調査業者新規登録。
昭和53年 3月	新潟市平島 1丁目13番 6へ本社移転。
昭和56年 2月	福島事務所設置。
6月	建設コンサルタント追加登録(河川、砂防及び海岸部門)。
12月	上越事務所設置(昭和61年 8月北信越事業所に名称変更)。
昭和59年12月	建設コンサルタント追加登録(電力土木部門)。
平成元年12月	株式会社キタックに社名(商号)変更。
平成 2年 1月	建設コンサルタント追加登録(都市計画及び地方計画部門)。
4月	東北営業所設置(平成 7年 3月仙台支店に名称変更)。
平成 4年 9月	地すべり自動観測システム開発(技審証第0402号 砂防技術・技術審査証明事業実施機関(建設大臣認定)財団法人 砂防・地すべり技術センター)。
12月	合弁会社哈爾濱新龍工程技術開発有限公司(子会社)設立。
平成 5年 5月	新栄開発有限会社<平成 5年 6月に新栄エンジニア株式会社(現・連結子会社)に組織及び商号変更>の株式取得。
平成 7年 9月	独資会社哈爾濱北友土木工程開発有限公司(子会社)設立。
10月	新潟市新光町10番地 2へ本社移転。
10月	山形事務所設置。
平成 8年 2月	定款の目的追加：喫茶店の経営・不動産の賃貸及び売買・科学技術、博物及び美術に関する美術館の経営。
2月	新潟市新光町10番地 2に美術館(資料館)開設。
3月	株式会社クリエイティブ蒼風(子会社)の株式取得。
7月	建設コンサルタント追加登録(トンネル部門)。
平成10年 9月	全社でISO9001認証取得。
10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成11年 2月	建設コンサルタント追加登録(下水道部門)。
平成13年 1月	一級建築士事務所登録(新潟県知事)。
平成13年 4月	佐渡事業所設置。
平成14年10月	建設コンサルタント追加登録(建設環境部門)。

年月	沿革
平成16年12月	株式をジャスダック証券取引所に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び4社の子会社により構成されており、主に建設コンサルタント事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

当社は、新潟県内を中心に地質調査・土木設計等の業務を営んでおります。

新栄エンジニア(株)は、山形県において当社と同様の業務を営んでおり、山形県内での受注拡大を図り平成5年から資本参加し、連結子会社としております。

哈爾濱新龍工程技術開発有限公司は中華人民共和国において当社と同様の業務を営む子会社で、当社は技術者を受け入れております。

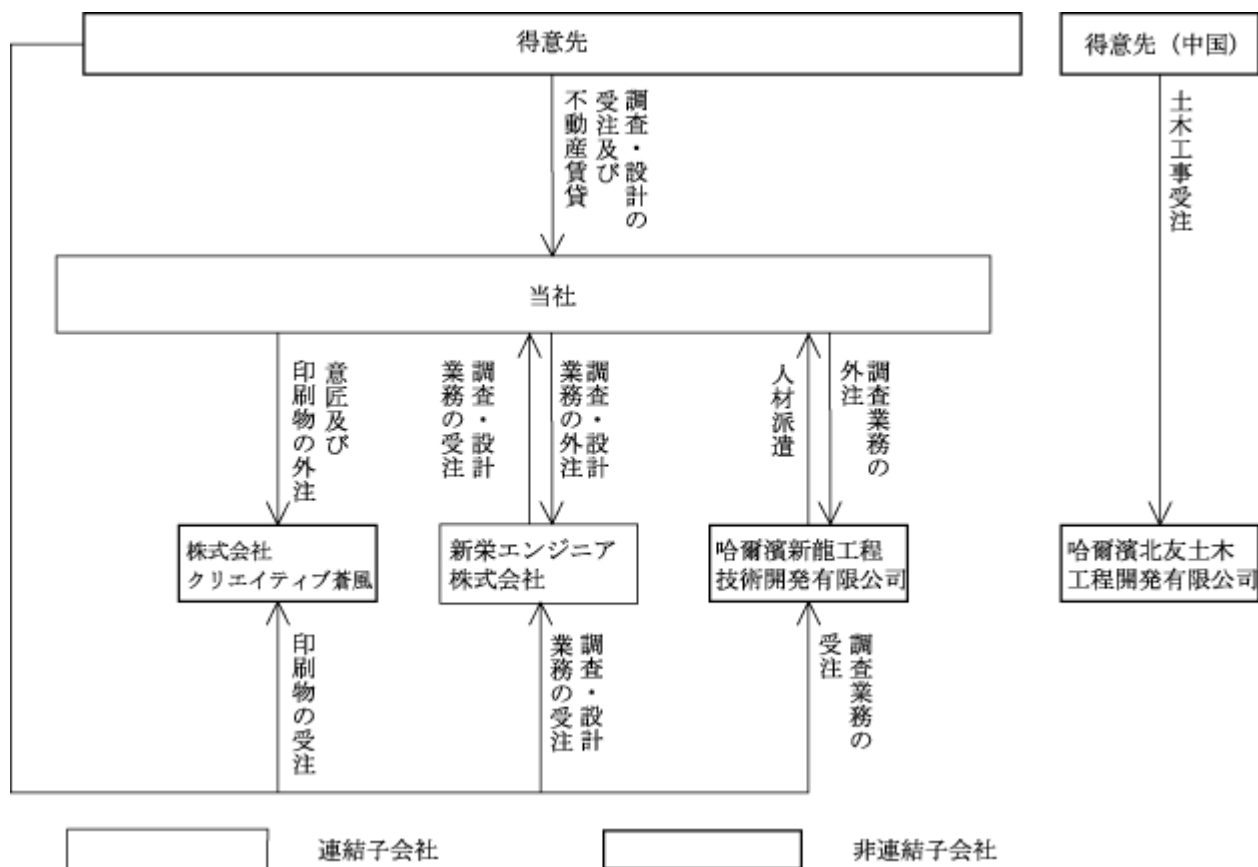
哈爾濱北友土木工程開発有限公司は中華人民共和国において、土木工事の施工と施工管理を行う会社であります。

(その他事業)

当社は、新潟県(新潟市)、宮城県(仙台市)で不動産賃貸業等を営んでおります。

(株)クリエイティブ蒼風は、広告宣伝物等の企画・印刷出版を行う子会社で、事業環境・勤務体系等の違いから別会社化しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新栄エンジニア(株)	山形県米沢市	40,000	建設コンサルタ ント事業	直接 100		当社から調査・設計業務を受託し 又当社へ調査・設計業務の委託を している。 役員の兼務2名

- (注) 1 上記子会社は特定子会社に該当していません。
 2 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書の提出は行っていません。
 3 上記子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年10月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設コンサルタント事業	135
その他事業	
全社(共通)	8
合計	143

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものではありません。

(2) 提出会社の状況

平成17年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132	41.11	11.01	4,650,801

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、漸く景気回復の兆しが見えはじめ、好調な輸出に支えられ企業収益が大幅に改善したことを背景に、民間設備投資が増加し、雇用環境の改善により個人消費も緩やかに回復するなど民間部門における景気好転の足取りはより確実となりつつあります。その反面、原油価格高騰の影響を価格転嫁、企業努力等で吸収できたか否かにより、業種間あるいは地域間において業績に大きな格差が生じました。

他方、当社グループの属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましては、地震や水害など自然災害に対する社会基盤整備への関心は高まってはいるものの、国・地方自治体の慢性的な財政難を背景にした公共投資抑制政策により、業務量の減少と受注単価の引き下げは依然続いており、前連結会計年度に引き続き当連結会計年度も厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、より幅広い顧客層に対し積極的に営業展開して、受注の確保に取り組みました。さらに、新潟県中越地震の災害特需を受けた結果、当連結会計年度における連結受注高は28億3千8百万円（前年同期比33.0%増）と大幅に増加しました。しかしながら、調査現場が被災地という特異な環境であるため、契約変更等の工期延長が多発し、多くが次期繰越の受注残高計上となった為、連結売上高は23億5千3百万円（同7.9%減）と減少となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度より業務損失引当金2千6百万円を計上しましたが、プロジェクト毎のきめ細かく徹底した原価管理を実施した結果、連結売上総利益率は向上しました。販売費および一般管理費についても諸経費の削減に努めましたが、連結営業利益1億4千7百万円（同5.6%減）、連結経常利益8千8百万円（同5.8%減）となりました。

また、特別利益として財政再計算による退職給付引当金戻入益6千2百万円を計上した結果、連結当期純利益は8千3百万円（同103.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設コンサルタント事業におきましては、完成業務収入22億5千7百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益3億2千万円（同0.2%減）となりました。

その他事業におきましては、賃貸物件の老朽化に伴う修繕費用を計上した結果、不動産賃貸等収入9千6百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益1千5百万円（同46.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加はありましたが、投資活動ならびに財務活動による資金の減少により、当連結会計年度末には4億1千8百万円（前年同期比5千万円減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億1千1百万円（前年同期比1億2千6百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1億5千万円、減価償却費7千1百万円、売上債権の減少額3億円、たな卸資産の増加額3億2千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同期は1千万円の獲得）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が1千2百万円あったものの、主に投資有価証券の取得による支出1千万円及び有形固定資産の取得による支出3百万円等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億5千7百万円（前年同期比3千9百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増加額2億円、長期借入金の返済による支出3億1千5百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	2,257,858	92.11
その他事業		
合計	2,257,858	92.11

(注) 1 生産実績の金額は、販売価格で表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	2,838,225	133.04	1,288,938	181.91
その他事業				
合計	2,838,225	133.04	1,288,938	181.91

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント事業	2,257,858	92.11
その他事業	96,080	92.92
合計	2,353,938	92.13

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要相手先別の販売実績は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新潟県	1,181,822	46.26	1,220,915	51.86
国土交通省	631,539	24.72	464,210	19.72

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 建設コンサルタント事業

今後の当社グループをとりまく経営環境の見通しといたしましては、国および地方自治体の公共事業費見直しなどにより引き

続き公共投資は縮小傾向にあり、特に地方自治体においては一段と削減され、市場は厳しい競争状態が続くものと予想されま
す。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、全国有数のレベルで過去から蓄積された優れた技術、ノウハウをベ
ースにした他社と異なる知的財産を用いて、従来業務を確保するよう努力し、同時に、新しい分野として「都市再生のマスターブ
ラン」、「エネルギービジョン」、「土木・建築の構造物耐震診断及びメンテナンス」や「環境関連業務」ならびに自治体の合
併に伴うニュービジネスの開拓などに積極的に資源を投入し、時代のニーズに合わせた組織を構築いたします。

また、他社と差別化した手法を用いた技術提案を積極的に営業活動に取り入れ、受注目標を達成するように努めるとともに、
引き続きコスト管理を徹底し、利益目標の達成を図ります。

(2)その他事業

特記すべき事項はありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼ
す可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの可能性を認識した上
で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年1月18日）現在において判断したものであります。

(1)国および地方自治体への高い受注依存

当社グループは、国および地方自治体、特に新潟県を主要顧客としており、これらの官公庁に対する受注依存度は80%以上と
高い比率となっております。このため、当社グループの受注環境は、政府の構造改革の影響で公共事業費が抑制される傾向にあ
るため、今後も大幅な公共事業の縮減が継続される場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)価格競争について

当社グループにおいて、公共事業費の抑制傾向が継続し今まで以上に価格競争が厳しくなった場合には、当社グループの業績
に影響を及ぼす可能性があります。

(3)季節変動について

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国および地方自治体であるため、受注契約の工期が
事業年度末の3月に集中する傾向にあります。このため、当社グループの売上高も連結会計年度の上半期に多く計上される季節
的変動があり、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これ
らの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務
諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している通りです。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点で
の入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有
の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性があると考えられる金額まで減額するために評価性引当額を計上しております。評
価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得見込み及び税務計画を検討しておりますが、繰延税金資産の全部ま

たは一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩が必要となる可能性があります。

投資有価証券の評価

その他有価証券で時価のあるものについては、期末日の時価が取得価額に比べて著しく下落したものを減損の対象としております。将来、株式市況や投資先の業績が悪化した場合には、追加的な減損の認識が必要となる可能性があります。

業務損失引当金

当社グループは、翌連結会計年度以降の損失が確実視される業務が新たに発生したことに伴い、当連結会計年度より受注業務に係る将来の損失に備えるため、期末日現在における未成業務の損失発生見込額について、合理的に見積り、引当計上しております。

退職給付引当金

当社は、退職給付制度の一つとして適格退職年金制度を採用しており、退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、退職率、近年の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれますが、当連結会計年度においては、5年に1回行われる財政再計算により責任準備金が減少したため、退職給付引当金戻入益を計上しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

「1業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4)経営者の問題認識と今後の方針について

公共投資を含む建設関連市場は、中期的にみても需要の減少が避けられない見通しであり、競争の激化とともに建設コンサルタント業界を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、継続的な安定と発展を遂行していくために、さらなる収益機会の拡大、固定費の削減、原価管理体制の強化、財務体質の一層の改善を図り、安定した経営基盤の確立に努めていく方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年1月18日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、社内サーバー室設備を含む改築を含め、総額11,338千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県新潟市)	建設コンサル タント	統括 業務施設	216,207	5,803	156,098 (1,208)	5,042	383,151	95
本社 (新潟県新潟市)	その他	賃貸施設	465,162 <2,307>		727,339 (3,671)	383,199	1,575,701	
本社 (新潟県新潟市)	全社共通	統括 業務施設	209,937		1,200,000 (5,489)	5,941	1,415,879	8
東京支店 (東京都台東区)	建設コンサル タント	営業設備等	[145]			42	42	7
仙台支店 (仙台市青葉区)	"	"	23,085		28,307 (51)	214	51,607	4
仙台支店 (仙台市青葉区)	その他	賃貸施設	46,023 <158>		54,948 (99)		100,972	
北信越事業所 (新潟県上越市)	建設コンサル タント	営業設備等	6,056		39,232 (1,076)	303	45,592	11
山形事務所 (山形県山形市)	"	"	[122]			410	410	2
福島事務所 (福島県郡山市)	"	"	[44]			13	13	3
佐渡事業所 (新潟県両津市)	"	"	[44]			104	104	2
合計			966,473 <2,465> [356]	5,803	2,205,925 (11,597)	395,272	3,573,474	132

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新栄エンジニア(株)	本社 (山形県 米沢市)	建設コン サルタント	統括 業務施設	13,886	988	21,749 (1,094)	451	37,075	11

- (注) 1 建物及び構築物の [] は外書きで賃貸中のものであり、面積(㎡)で示しております。
 2 建物及び構築物の [] は外書きで賃借中のものであり、面積(㎡)で示しております。
 3 「その他」の欄は工具器具備品であります。
 4 現在、休止中の主要な設備はありません。
 5 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間
本社他 (新潟県新潟市)	建設 コンサルタント	機械装置	11,836	18,968	7年
		車両	9,130	35,848	5年
		事務用機器	14,081	24,123	5年

- (2) 国内子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (新潟県新潟市)	その他	賃貸施設	129,000		借入金	平成17年 11月	平成18年 3月	
	本社 (新潟県新潟市)	その他	賃貸施設	57,000		借入金	平成17年 11月	平成18年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年10月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年1月18日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	ジャスダック 証券取引所	
計	5,969,024	5,969,024		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年10月2日(注)	500,000	5,969,024	64,000	479,885	91,900	306,201

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格330円 引受価額311円80銭 発行価額255円 資本組入額128円

(4) 【所有者別状況】

平成17年10月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	2	43			538	589	
所有株式数 (単元)		5,271	64	6,629			47,711	59,675	1,524
所有株式数 の割合(%)		8.83	0.11	11.11			79.95	100	

(注) 自己株式368,000株は、「個人その他」に3,680単元を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中山 輝也	新潟市青山新町27-4	1,647	27.60
五十嵐英輝	新潟市米山3-8-16	794	13.30
株式会社キタック	新潟市新光町10-2	368	6.16
株式会社第四銀行	新潟市東掘前通七番町1071-1	278	4.65
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	265	4.44
キタック社員持株会	新潟市新光町10-2	255	4.28
中山 和子	新潟市青山新町27-4	197	3.30
安尻 利行	新潟市坂井東5-19-28	150	2.51
中山 正子	新潟市青山新町27-4	103	1.73
中山 道子	新潟市青山新町27-4	93	1.56
計		4,153	69.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,599,500	55,995	同上
単元未満株式	普通株式 1,524		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,995	

【自己株式等】

平成17年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市新光町10番地 2	368,000		368,000	6.16
計		368,000		368,000	6.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関しましては、業績、将来の事業展開などを踏まえ、総合的に判断しなければなりません。株主の皆様への配当は、継続的に行なうことを念頭に入れております。

当期の業績は、長びく景気低迷の影響を受けて厳しいものとなりましたが、配当は、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を考慮しつつ、上記基本方針に沿って一株当たり年7円50銭の普通配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は49.4%となりました。

なお、内部留保金は、社会変革に対応する新分野に関する研究開発投資に充当し、当社の特異性と競争力をさらに強化する方針であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
最高(円)	460	430	455	425	400
最低(円)	360	226	250	261	325

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	400	370	355	349	379	370
最低(円)	350	342	338	325	335	335

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中山 輝也	昭和12年6月9日生	昭和48年4月 平成元年7月 平成4年12月 平成7年9月	当社代表取締役社長就任(現) 財団法人環境地質科学研究所理事 長就任(現) 哈爾濱新龍工程技術開発有限公司 董事長就任(現) 哈爾濱北友土木工程開発有限公司 董事長就任(現)	1,647
専務取締役		大谷 政敬	昭和24年4月28日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成4年2月 平成5年6月 平成11年1月 平成12年4月 平成16年4月 平成18年1月	当社入社 建設基礎部長 取締役技術第一部長就任 新栄エンジニア株式会社取締役就 任(現) 常務取締役(技術第一部長)就任 常務取締役(技術管理本部長)就任 常務取締役(技術本部長)就任 専務取締役就任(現)	44
専務取締役		小野塚 真一	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 平成17年4月 平成18年1月	新潟県採用 当社入社技術顧問 専務取締役就任(現)	5
常務取締役	営業本部長	鈴木 嘉行	昭和22年5月12日生	昭和50年9月 昭和62年4月 平成6年4月 平成9年1月 平成10年4月 平成11年1月 平成12年4月 平成16年4月	当社入社 営業部長 取締役営業部長就任 株式会社クリエイティブ蒼風取締 役就任(現) 取締役営業推進部長就任 常務取締役(営業推進部長)就任 常務取締役(営業管理副本部長)就 任 常務取締役(営業本部長)就任(現)	33
取締役	技術副本部長 技術第二部長	木野井 彰	昭和23年2月25日生	昭和47年4月 平成8年3月 平成9年3月 平成11年1月 平成12年4月 平成16年4月	株式会社福田組入社 木野井技術士事務所開業 当社入社理事・技術第二部長 取締役技術第二部長就任 取締役技術管理副本部長技術第二 部長就任 取締役(技術副本部長・技術第二 部長)就任(現)	8
取締役	経理部長	坪川 行雄	昭和24年1月26日生	昭和49年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成18年1月	当社入社 北信越事業所長 取締役北信越事業所長就任 取締役経理部長就任(現)	14
取締役	技術第一部長	平野 吉彦	昭和32年1月20日生	昭和54年3月 平成12年4月 平成18年1月	当社入社 技術第三部長 取締役技術第一部長就任(現)	3
監査役 常勤		長原 哲夫	昭和11年8月12日生	昭和31年4月 平成8年6月 平成10年3月 平成12年1月	新潟県警察採用 株式会社越後交通入社 当社入社顧問 監査役就任(現)	6
監査役 非常勤		安尻 利行	昭和3年2月11日	昭和23年4月 昭和50年7月 昭和51年12月 平成6年1月 平成10年1月 平成14年12月	農林水産省林野庁採用 中野測量航業株式会社代表取締役 社長就任 当社取締役就任 株式会社ナカノアイシステム代表 取締役会長就任 当社監査役就任(現) 株式会社ナカノアイシステム取締 役会長就任(現)	150
計						1,912

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、従来から株主重視の基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を念頭においた経営の透明性や公正性、健全性を確保することが重要な経営課題と考えております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

1) 取締役会

取締役7名で構成し全員が社内取締役であります。原則として月1回開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について報告・討議・決議を行っております。

2) 監査役会

監査役2名(うち、常勤監査役1名・社外監査役1名)で構成されており、常勤監査役は原則として月1回開催している「取締役会」に出席し、経営の効率性・妥当性並びに法令で定められた事項について幅広く検証し、経営に対しての助言、提言を行ない経営の透明性を高めております。

3) その他

業務執行については、取締役会のほかに「常務会」や「所属長会議」「営業責任者会議」を設置して、適時必要に応じ開催しており、機動的な経営対応を図っておりますと同時に、情報伝達及び共有化と、危機管理の徹底に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、総務部が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令順守の徹底、リスクチェックの強化が図られております。

また、顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、社内各部門の業務執行状況について定期的に業務監査を行っており、取締役会に出席するほか、定例的に開催される各種重要な会議にも出席し、経営監視の機能を果たしております。また、会計監査人との間では、定期的に情報および意見の交換を行い、また、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

内部監査につきましては、当社が小規模な組織であるため独立した内部監査部門は設けておりませんが、当社の職務権限規定に基づき社内各部門の業務が効率的・合理的に遂行されるシステムが構築されており、各部門の業務処理の結果が適切に財務諸表に反映されていることの確認を、総務部門(3名)・経理部門(2名)が実施し、必要ある場合は担当部門に是正を求めています。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査法人トーマツ

業務執行社員 渡辺 国夫

業務執行社員 白井 正

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他1名であります。

役員報酬の内訳

取締役7名に支払った報酬 65,844千円

監査役1名に支払った報酬 3,916千円

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 9,200千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役安尻利行が当社の大株主であります。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、毎月1回「取締役会」、年3回「所属長会議」を開催しており、さらには「常務会」「営業責任者会議」を適時必要に応じて開催し、法令で定められた事項や経営に関する会社の重要事項の意思決定をするとともに、情報の共有化および危機管理の徹底に努めました。

今後もコーポレート・ガバナンスの更なる充実が経営の重要課題の一つと認識し、株主利益に資する体制を確立するために、必要な施策を着実に実行に移してまいり所存であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月21日から平成16年10月20日まで)及び前事業年度(平成15年10月21日から平成16年10月20日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月21日から平成17年10月20日まで)及び当事業年度(平成16年10月21日から平成17年10月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月20日)		当連結会計年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	468,756		418,003	
2 受取手形及び 完成業務未収入金		705,683		404,979	
3 たな卸資産		200,192		521,721	
4 繰延税金資産		31,238		45,741	
5 その他		33,793		52,641	
貸倒引当金		1,915		1,241	
流動資産合計		1,437,749	26.7	1,441,845	27.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	980,409		981,039	
減価償却累計額		479,505	500,903	511,865	469,173
(2) 機械装置及び運搬具		108,944		106,715	
減価償却累計額		101,950	6,994	99,922	6,792
(3) 工具器具備品		495,376		499,211	
減価償却累計額		106,501	388,875	103,487	395,723
(4) 賃貸資産	2	940,660		940,660	
減価償却累計額		400,633	540,027	429,474	511,186
(5) 土地	2	2,227,674		2,227,674	
有形固定資産合計		3,664,474	68.2	3,610,550	67.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		12,928		9,081	
(2) その他		4,751		4,751	
無形固定資産合計		17,680	0.3	13,832	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	101,203		139,544	
(2) 繰延税金資産		98,240		70,606	
(3) その他	1	56,601		51,485	
貸倒引当金		400		45	
投資その他の資産合計		255,645	4.8	261,591	4.9
固定資産合計		3,937,800	73.3	3,885,974	72.9
資産合計		5,375,549	100.0	5,327,819	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月20日)		当連結会計年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 業務未払金		135,828		156,152	
2 短期借入金	2	515,642		715,837	
3 未払金		118,591		134,581	
4 未払法人税等		54,254		38,481	
5 未払消費税等		26,190		1,746	
6 賞与引当金		47,549		57,095	
7 業務損失引当金				26,139	
8 その他		5,810		21,081	
流動負債合計		903,866	16.8	1,151,115	21.6
固定負債					
1 社債		700,000		700,000	
2 長期借入金	2	1,388,311		1,072,474	
3 退職給付引当金		80,282		36,007	
4 役員退職慰労引当金		171,106		172,880	
5 その他		16,552		15,028	
固定負債合計		2,356,252	43.8	1,996,391	37.5
負債合計		3,260,118	60.6	3,147,506	59.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	3	479,885	8.9	479,885	9.0
資本剰余金		306,201	5.7	306,201	5.7
利益剰余金		1,446,326	26.9	1,487,332	27.9
その他有価証券評価差額金		6,604	0.1	17,270	0.3
自己株式	4	110,376	2.0	110,376	2.0
資本合計		2,115,431	39.4	2,180,312	40.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,375,549	100.0	5,327,819	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成業務収入		2,451,348			2,257,858		
2 不動産賃貸等収入		103,397	2,554,745	100.0	96,080	2,353,938	100.0
売上原価							
1 完成業務原価		1,730,959			1,527,767		
2 不動産賃貸等原価		73,632	1,804,591	70.6	80,249	1,608,016	68.3
売上総利益			750,154	29.4		745,921	31.7
販売費及び一般管理費	1		594,145	23.3		598,675	25.4
営業利益			156,008	6.1		147,246	6.3
営業外収益							
1 受取利息		227			56		
2 受取配当金		1,362			1,422		
3 機械等賃貸収入		1,081			529		
4 その他		2,454	5,127	0.2	6,882	8,890	0.4
営業外費用							
1 支払利息		56,917			52,604		
2 社債発行費		7,000					
3 その他		3,277	67,195	2.6	15,034	67,638	2.9
経常利益			93,940	3.7		88,498	3.8
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益	2				62,814		
2 投資有価証券売却益					700		
3 貸倒引当金戻入益		1,089			694		
4 固定資産売却益	3	5,183	6,272	0.2		64,209	2.7
特別損失							
1 固定資産処分損	4	478			749		
2 その他	5		478	0.0	1,270	2,019	0.1
税金等調整前当期純利益			99,734	3.9		150,688	6.4
法人税、住民税 及び事業税		70,840			70,727		
法人税等調整額		11,950	58,889	2.3	3,053	67,674	2.9
当期純利益			40,844	1.6		83,014	3.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			306,201		306,201
資本剰余金期末残高			306,201		306,201
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,433,487		1,446,326
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		40,844	40,844	83,014	83,014
利益剰余金減少高					
1 配当金		28,005	28,005	42,007	42,007
利益剰余金期末残高			1,446,326		1,487,332

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		99,734	150,688
減価償却費		79,668	71,304
貸倒引当金の減少額		5,789	1,029
賞与引当金の増加額(減少額)		4,452	9,546
業務損失引当金の増加額			26,139
退職給付引当金の増加額(減少額)		18,902	44,275
役員退職慰労引当金の増加額		4,421	1,774
受取利息及び受取配当金		1,590	1,479
支払利息		56,917	52,604
固定資産売却益		5,183	
投資有価証券売却益			700
固定資産処分損		478	749
売上債権の減少額		61,698	300,704
たな卸資産の減少額(増加額)		86,329	321,528
仕入債務の増加額(減少額)		25,815	20,324
未払消費税等の増加額(減少額)		22,837	24,443
未成業務受入金の増加額(減少額)		51,301	15,268
その他		1,143	1,530
小計		335,714	254,116
利息及び配当金の受取額		1,587	1,481
利息の支払額		56,334	52,513
法人税等の支払額		43,841	91,756
法人税等の還付額		1,170	
営業活動によるキャッシュ・フロー		238,296	111,328
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出			10,240
投資有価証券の売却による収入			12,659
有形固定資産の取得による支出		3,536	3,079
有形固定資産の売却による収入		37,583	
無形固定資産の取得による支出		4,285	2,628
長期前払費用の取得による支出		18,836	1,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,924	4,432
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		220,000	200,000
長期借入金の返済による支出		370,061	315,642
社債の発行による収入		500,000	
配当金の支払額		28,005	42,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,066	157,649
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		131,154	50,752
現金及び現金同等物の期首残高		337,601	468,756
現金及び現金同等物の期末残高		468,756	418,003

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 新栄エンジニア(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)クリエイティブ蒼風 哈爾濱新龍工程技術開発有限公司 哈爾濱北友土木工程開発有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社は上記(株)クリエイティブ蒼風、哈爾濱新龍工程技術開発有限公司、哈爾濱北友土木工程開発有限公司であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 未成業務支出金 個別法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 未成業務支出金 同左 ロ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>15年～50年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	工具器具備品	5年～15年	賃貸資産	15年～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度において翌連結会計年度以降の損失が確実視される業務が新たに発生したため、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる業務損失見込額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益ならびに税金等調整前当期純利益は26,139千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	10年～50年							
工具器具備品	5年～15年							
賃貸資産	15年～50年							

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
(連結損益計算書)	

営業外費用の「社債発行費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「社債発行費」は2,800千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「未成業務受入金の減少額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未成業務受入金の増加額」は10,530千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,255千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、5,255千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年10月20日)	当連結会計年度 (平成17年10月20日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,000千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 26,583千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <p>定期預金 46,348千円</p> <p>建物及び構築物 370,171千円</p> <p>賃貸資産 315,682千円</p> <p>土地 2,001,152千円</p> <hr/> <p>計 2,733,354千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 515,642千円</p> <p>長期借入金 1,388,311千円</p> <hr/> <p>計 1,903,953千円</p> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 24,650千円</p> <p>賃貸資産 202,572千円</p> <p>土地 170,191千円</p> <hr/> <p>計 397,415千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 5,969,024株</p> <p>4 連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数</p> <p>普通株式</p> <p>連結会社 368,000株</p> <p>持分法適用会社 株</p> <hr/> <p>計 368,000株</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,000千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 26,583千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <p>定期預金 46,355千円</p> <p>建物及び構築物 348,649千円</p> <p>賃貸資産 296,200千円</p> <p>土地 2,001,152千円</p> <hr/> <p>計 2,692,357千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 715,837千円</p> <p>長期借入金 1,072,474千円</p> <hr/> <p>計 1,788,311千円</p> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 23,085千円</p> <p>賃貸資産 195,451千円</p> <p>土地 170,191千円</p> <hr/> <p>計 388,728千円</p> <p>3 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 5,969,024株</p> <p>4 連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数</p> <p>普通株式</p> <p>連結会社 368,000株</p> <p>持分法適用会社 株</p> <hr/> <p>計 368,000株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 86,213千円 給与手当 188,138千円 賞与引当金繰入額 15,425千円 退職給付費用 14,336千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,656千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 77,871千円 給与手当 190,408千円 賞与引当金繰入額 17,903千円 退職給付費用 13,686千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,488千円
2	2 財政再計算の結果、責任準備金が減少したことによるものであります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地売却益 5,183千円	3
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除却損 36千円 工具器具備品除却損 406千円 ソフトウェア除却損 36千円	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除却損 148千円 工具器具備品除却損 600千円
5	5 公正取引委員会の勧告により、連結子会社が課徴金を納付したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 468,756千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 千円 現金及び現金同等物 468,756千円	現金及び預金勘定 418,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 千円 現金及び現金同等物 418,003千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)					当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	129,676	64,794	20,943	215,413	取得価額 相当額	155,670	61,740	20,943	238,353
減価償却 累計額 相当額	80,693	35,223	10,403	126,320	減価償却 累計額 相当額	96,582	43,265	14,592	154,440
期末残高 相当額	48,982	29,570	10,539	89,092	期末残高 相当額	59,087	18,474	6,350	83,912
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 34,616千円 1年超 54,475千円 合計 89,092千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,821千円 1年超 50,091千円 合計 83,912千円				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 44,684千円 減価償却費相当額 44,684千円					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 37,478千円 減価償却費相当額 37,478千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,694	5,610	915
小計	4,694	5,610	915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	87,790	75,793	11,997
小計	87,790	75,793	11,997
合計	92,485	81,403	11,082

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,800

当連結会計年度(自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
----	--------------	--------------------	------------

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	74,764	103,760	28,995
小計	74,764	103,760	28,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,002	15,984	18
小計	16,002	15,984	18
合計	90,766	119,744	28,977

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
12,659	700	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,800

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。このほか、当社では適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社では中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成16年10月20日)</p> <table border="0"><tr><td>退職給付債務</td><td>319,254千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>226,190千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>93,064千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>12,781千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>80,282千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"><tr><td>勤務費用</td><td>25,109千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>12,781千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>37,890千円</td></tr></table> <p>(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。</p> <p>2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)22,097千円及び中小企業退職金共済への拠出額935千円があります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しております。 当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は593,060千円であります。</p>	退職給付債務	319,254千円	年金資産	226,190千円	未積立退職給付債務	93,064千円	会計基準変更時差異の未処理額	12,781千円	退職給付引当金	80,282千円	勤務費用	25,109千円	会計基準変更時差異の費用処理額	12,781千円	退職給付費用	37,890千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年10月20日)</p> <table border="0"><tr><td>退職給付債務</td><td>280,481千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>244,473千円</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>36,007千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>36,007千円</td></tr></table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"><tr><td>勤務費用</td><td>23,988千円</td></tr><tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>12,781千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>36,769千円</td></tr></table> <p>(注) 1 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。</p> <p>2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)21,931千円及び中小企業退職金共済への拠出額937千円があります。</p> <p>3 上記退職給付費用のほか、財政再計算の結果、責任準備金が減少したため、戻入益62,814千円を連結損益計算書上、特別利益に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 5年</p> <p>5 複数事業主制度に係る企業年金制度 複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国地質調査業厚生年金基金に加入しております。 当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は669,640千円であります。</p>	退職給付債務	280,481千円	年金資産	244,473千円	未積立退職給付債務	36,007千円	退職給付引当金	36,007千円	勤務費用	23,988千円	会計基準変更時差異の費用処理額	12,781千円	退職給付費用	36,769千円
退職給付債務	319,254千円																														
年金資産	226,190千円																														
未積立退職給付債務	93,064千円																														
会計基準変更時差異の未処理額	12,781千円																														
退職給付引当金	80,282千円																														
勤務費用	25,109千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	12,781千円																														
退職給付費用	37,890千円																														
退職給付債務	280,481千円																														
年金資産	244,473千円																														
未積立退職給付債務	36,007千円																														
退職給付引当金	36,007千円																														
勤務費用	23,988千円																														
会計基準変更時差異の費用処理額	12,781千円																														
退職給付費用	36,769千円																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 19,209千円		賞与引当金 22,339千円
	役員退職慰労引当金 69,126千円		役員退職慰労引当金 69,843千円
	退職給付引当金 31,891千円		退職給付引当金 14,275千円
	ゴルフ会員権評価損 6,060千円		ゴルフ会員権評価損 5,050千円
	関係会社出資金評価損 7,852千円		関係会社出資金評価損 7,852千円
	未払事業税 4,490千円		未払事業税 3,653千円
	繰越欠損金 14,943千円		繰越欠損金 13,717千円
	その他 14,192千円		業務損失引当金 10,560千円
	繰延税金資産小計 167,767千円		その他 12,999千円
	評価性引当額 22,217千円		繰延税金資産小計 160,291千円
	繰延税金資産合計 145,550千円		評価性引当額 16,888千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 143,403千円
	買換資産圧縮積立金 16,072千円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 16,072千円		買換資産圧縮積立金 15,348千円
	繰延税金資産の純額 129,478千円		其他有価証券評価差額金 11,706千円
			繰延税金負債合計 27,055千円
			繰延税金資産の純額 116,347千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.7%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
	住民税均等割等 2.5		住民税均等割等 1.7
	繰越欠損金 6.0		その他 0.6
	その他 3.7		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.0		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,451,348	103,397	2,554,745		2,554,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		156	156	(156)	
計	2,451,348	103,553	2,554,901	(156)	2,554,745
営業費用	2,129,654	73,632	2,203,287	195,450	2,398,737
営業利益	321,694	29,920	351,614	(195,606)	156,008
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,683,195	1,716,899	3,400,094	1,975,454	5,375,549
減価償却費	30,309	31,110	61,419	17,959	79,378
資本的支出	6,520	761	7,282	540	7,822

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業・・・地質調査・土木設計等

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(195,606千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,975,454千円)の主なものは、当社の余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)

	建設コンサルタント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,257,858	96,080	2,353,938		2,353,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		156	156	(156)	
計	2,257,858	96,236	2,354,094	(156)	2,353,938
営業費用	1,937,095	80,249	2,017,345	189,347	2,206,692
営業利益	320,762	15,987	336,749	(189,503)	147,246
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,661,437	1,688,409	3,349,846	1,977,972	5,327,819
減価償却費	26,051	28,841	54,892	16,096	70,989
資本的支出	6,466	7,500	13,966		13,966

(注) 1 事業の区分は、事業の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な事業内容

(1) 建設コンサルタント事業・・・地質調査・土木設計等

(2) その他事業・・・・・・・・・・不動産賃貸業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(189,503千円)の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,977,972千円)の主なものは、当社の余資運用資産(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 追加情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から業務損失引当金を計上しております。この結果、営業利益は「建設コンサルタント事業」において26,139千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度及び当連結会計年度

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
1株当たり純資産額	377円69銭	1株当たり純資産額	389円27銭
1株当たり当期純利益	7円29銭	1株当たり当期純利益	14円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
当期純利益(千円)	40,844	83,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,844	83,014
普通株式の期中平均株式数(株)	5,601,024	5,601,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法210条ノ2の規定に基づくストックオプション制度に係る自己株式127,000株であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回 無担保社債	平成14年10月 25日	200,000	200,000	0.82	なし	平成19年10月 25日
当社	第2回 無担保社債	平成16年4月 26日	300,000	300,000	0.91	なし	平成20年4月 25日
当社	第3回 無担保社債	平成16年7月 30日	200,000	200,000	1.65	なし	平成23年7月 29日
合計			700,000	700,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		500,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	400,000	1.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	315,642	315,837	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,388,311	1,072,474	2.3	平成19年～平成25年
合計	1,903,953	1,788,311		

(注) 1 平均利率は、期中平均の借入金残高に基づいて計算しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	303,532	231,469	209,240	135,540

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月20日)		当事業年度 (平成17年10月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	1	445,205		395,200		
2		3,310				
3		692,149		383,685		
4		189,217		510,820		
5		12,240		7,804		
6		6,255		7,971		
7		30,535		43,601		
8		23,081		43,693		
		貸倒引当金	1,705	1,011		
		流動資産合計	1,400,291	25.9	1,391,765	26.0
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	1	856,473		856,903		
		減価償却累計額	388,999	417,904	438,999	
(2)		68,899		68,899		
		減価償却累計額	50,194	52,611	16,287	
(3)		99,960		97,730		
		減価償却累計額	94,285	91,927	5,803	
(4)		491,562		495,396		
		減価償却累計額	103,310	100,124	395,272	
(5)	1	940,660		940,660		
		減価償却累計額	400,633	429,474	511,186	
(6)	1		2,205,925		2,205,925	
		有形固定資産合計	3,626,059	67.0	3,573,474	66.8
2 無形固定資産						
(1)			11,401		8,467	
(2)			3,945		3,945	
		無形固定資産合計	15,347	0.3	12,413	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月20日)		当事業年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		94,203		132,544	
(2) 関係会社株式		119,280		119,280	
(3) 関係会社出資金		26,583		26,583	
(4) 長期前払費用		22,846		17,869	
(5) 繰延税金資産		98,240		70,606	
(6) その他		5,361		5,916	
貸倒引当金		400		45	
投資その他の資産合計		366,116	6.8	372,756	7.0
固定資産合計		4,007,523	74.1	3,958,644	74.0
資産合計		5,407,815	100.0	5,350,409	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月20日)		当事業年度 (平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		157,502		165,857	
2	1	200,000		400,000	
3	1	310,392		310,392	
4		115,542		120,801	
5		53,764		37,991	
6		25,092			
7		1,584		16,852	
8		4,226		4,229	
9		47,549		55,295	
10				26,139	
11				8,258	
流動負債合計		915,653	16.9	1,145,816	21.4
固定負債					
1		700,000		700,000	
2	1	1,353,918		1,043,526	
3		80,282		36,007	
4		171,106		172,880	
5		16,552		15,028	
固定負債合計		2,321,859	43.0	1,967,443	36.8
負債合計		3,237,512	59.9	3,113,259	58.2
(資本の部)					
資本金					
資本金		479,885	8.9	479,885	9.0
資本剰余金					
1	2	306,201		306,201	
資本剰余金合計		306,201	5.7	306,201	5.7
利益剰余金					
1		48,207		48,207	
2					
(1) 買換資産圧縮積立金		24,827		23,710	
(2) 別途積立金		1,310,000		1,310,000	
任意積立金合計		1,334,827		1,333,710	
3		118,162		162,252	
利益剰余金合計		1,501,197	27.7	1,544,170	28.9
その他有価証券評価差額金		6,604	0.1	17,270	0.3
自己株式					
自己株式		110,376	2.1	110,376	2.1
資本合計		2,170,302	40.1	2,237,149	41.8
負債・資本合計		5,407,815	100.0	5,350,409	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)			当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 完成業務収入		2,370,586			2,216,544		
2 不動産賃貸等収入		103,553	2,474,139	100.0	96,236	2,312,780	100.0
売上原価							
1 完成業務原価		1,666,980			1,522,542		
2 不動産賃貸等原価		73,632	1,740,612	70.4	80,249	1,602,791	69.3
売上総利益			733,526	29.6		709,989	30.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		13,727			9,612		
2 報告費		2,336			3,097		
3 役員報酬		77,333			69,761		
4 給料手当		185,976			191,865		
5 賞与		8,703			10,022		
6 賞与引当金繰入額		15,425			17,403		
7 退職給付費用		15,352			15,132		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		9,656			8,488		
9 福利厚生費		41,680			42,631		
10 通信交通費		30,129			29,283		
11 消耗品費		6,993			9,078		
12 租税公課		8,573			15,742		
13 減価償却費		22,050			20,079		
14 寄付金		2,038			1,430		
15 支払手数料		29,851			31,874		
16 その他		87,393	557,223	22.5	86,923	562,429	24.3
営業利益			176,302	7.1		147,559	6.4
営業外収益							
1 受取利息		207			56		
2 受取配当金		1,362			1,422		
3 機器等賃貸収入		1,081			1,146		
4 雑収入		2,422	5,074	0.2	6,193	8,819	0.4

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)			
営業外費用							
1 支払利息		52,172		43,460			
2 社債利息		3,725		7,743			
3 社債発行費		7,000					
4 雑損失		3,277	66,175	15,034	66,237	2.9	
経常利益			115,201		90,141	4.6	3.9
特別利益							
1 退職給付引当金戻入益	1			62,814			
2 投資有価証券売却益				700			
3 固定資産売却益	2	5,183					
4 貸倒引当金戻入益		969	6,152	694	64,209	0.2	2.8
特別損失							
1 固定資産処分損	3	478	478	749	749	0.0	0.0
税引前当期純利益			120,875		153,601	4.8	6.7
法人税、住民税 及び事業税		70,350		70,237			
法人税等調整額		11,531	58,818	1,616	68,621	2.3	3.0
当期純利益			62,056		84,980	2.5	3.7
前期繰越利益			56,106		77,272		
当期末処分利益			118,162		162,252		

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	534,893	33.7	544,595	29.5
経費		1,051,559	66.3	1,299,549	70.5
当期総業務費用		1,586,452	100.0	1,844,145	100.0
期首未成業務支出金		269,744		189,217	
合計		1,856,197		2,033,362	
期末未成業務支出金		189,217		510,820	
完成業務原価		1,666,980		1,522,542	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 796,582千円 減価償却費 23,378千円 トレス等印刷費 70,590千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 1,009,390千円 減価償却費 19,694千円 トレス等印刷費 63,018千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

不動産賃貸等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		73,632	100.0	80,249	100.0
不動産賃貸等原価		73,632		80,249	

(注)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 31,190千円 管理費 28,704千円 固定資産税 12,086千円	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 28,915千円 管理費 38,052千円 固定資産税 11,660千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年1月18日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年1月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			118,162		162,252
任意積立金取崩額					
買換資産圧縮積立金 取崩額		1,117	1,117	1,066	1,066
合計			119,279		163,319
利益処分額					
配当金		42,007	42,007	42,007	42,007
次期繰越利益			77,272		121,312

(注) 買換資産圧縮積立金の取崩額は、租税特別措置法の規定によるものです。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時全額費用処理	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 業務損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失発生見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末において翌事業年度以降の損失が確実視される業務が新
項目	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
		たに発生したため、当事業年度末において合理的に見積もることができ

	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>る業務損失見込額を計上しております。この結果、営業利益、経常利益ならびに税引前当期純利益は26,139千円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
(損益計算書) 営業外費用の「社債発行費」は、前事業年度は「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれている「社債発行費」は2,800千円であります。	

追加情報

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企
	業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が5,255千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、5,255千円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年10月20日)	当事業年度 (平成17年10月20日)																																																				
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">357,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">315,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,979,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,699,013千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,353,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,864,310千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,650千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">202,572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">170,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,415千円</td> </tr> </table>	定期預金	46,348千円	建物	357,579千円	賃貸資産	315,682千円	土地	1,979,403千円	計	2,699,013千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定の長期借入金	310,392千円	長期借入金	1,353,918千円	計	1,864,310千円	建物	24,650千円	賃貸資産	202,572千円	土地	170,191千円	計	397,415千円	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">336,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">296,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,979,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658,737千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,043,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753,918千円</td> </tr> </table> <p>ロ 信用保証会社に対する社債保証のための担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">195,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">170,191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,728千円</td> </tr> </table>	定期預金	46,355千円	建物	336,778千円	賃貸資産	296,200千円	土地	1,979,403千円	計	2,658,737千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定の長期借入金	310,392千円	長期借入金	1,043,526千円	計	1,753,918千円	建物	23,085千円	賃貸資産	195,451千円	土地	170,191千円	計	388,728千円
定期預金	46,348千円																																																				
建物	357,579千円																																																				
賃貸資産	315,682千円																																																				
土地	1,979,403千円																																																				
計	2,699,013千円																																																				
短期借入金	200,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	310,392千円																																																				
長期借入金	1,353,918千円																																																				
計	1,864,310千円																																																				
建物	24,650千円																																																				
賃貸資産	202,572千円																																																				
土地	170,191千円																																																				
計	397,415千円																																																				
定期預金	46,355千円																																																				
建物	336,778千円																																																				
賃貸資産	296,200千円																																																				
土地	1,979,403千円																																																				
計	2,658,737千円																																																				
短期借入金	400,000千円																																																				
一年内返済予定の長期借入金	310,392千円																																																				
長期借入金	1,043,526千円																																																				
計	1,753,918千円																																																				
建物	23,085千円																																																				
賃貸資産	195,451千円																																																				
土地	170,191千円																																																				
計	388,728千円																																																				
<p>2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,969,024株</td> </tr> </table>	普通株式	16,000,000株	普通株式	5,969,024株	<p>2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,969,024株</td> </tr> </table>	普通株式	16,000,000株	普通株式	5,969,024株																																												
普通株式	16,000,000株																																																				
普通株式	5,969,024株																																																				
普通株式	16,000,000株																																																				
普通株式	5,969,024株																																																				
<p>3 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">368,000株</td> </tr> </table>	普通株式	368,000株	<p>3 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">368,000株</td> </tr> </table>	普通株式	368,000株																																																
普通株式	368,000株																																																				
普通株式	368,000株																																																				
<p>4</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産が17,270千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
1	1 財政再計算の結果、責任準備金が減少したことによるものであります。
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地売却益 5,183千円	2
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置除却損 36千円 工具器具備品除却損 406千円 ソフトウェア除却損 36千円 <hr/> 計 478千円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置除却損 148千円 工具器具備品除却損 600千円 <hr/> 計 749千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)						当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	80,148	39,150	61,740	14,925	195,963	取得価額相当額	80,148	67,920	61,740	14,925	224,733
減価償却累計額相当額	49,342	22,941	32,169	6,291	110,745	減価償却累計額相当額	61,179	32,071	43,265	9,276	145,793
期末残高相当額	30,805	16,208	29,570	8,633	85,217	期末残高相当額	18,968	35,848	18,474	5,648	78,939
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 32,598千円 1年超 52,619千円 計 85,217千円						(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,598千円 1年超 47,340千円 計 78,939千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 41,779千円 減価償却費相当額 41,779千円						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 35,048千円 減価償却費相当額 35,048千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 19,209千円		賞与引当金 22,339千円
	役員退職慰労引当金 69,126千円		役員退職慰労引当金 69,843千円
	退職給付引当金 31,891千円		退職給付引当金 14,275千円
	ゴルフ会員権評価損 6,060千円		ゴルフ会員権評価損 5,050千円
	関係会社出資金評価損 7,852千円		関係会社出資金評価損 7,852千円
	未払事業税 4,490千円		未払事業税 3,653千円
	関係会社株式評価損 50,529千円		関係会社株式評価損 50,529千円
	その他 13,489千円		業務損失引当金 10,560千円
	繰延税金資産小計 202,650千円		その他 10,859千円
	評価性引当額 57,802千円		繰延税金資産小計 194,963千円
	繰延税金資産合計 144,847千円		評価性引当額 53,700千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計 141,263千円
	買換資産圧縮積立金 16,072千円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 16,072千円		買換資産圧縮積立金 15,348千円
	繰延税金資産の純額 128,775千円		その他有価証券評価差額金 11,706千円
			繰延税金負債合計 27,055千円
			繰延税金資産の純額 114,207千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.7%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2		交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
	住民税均等割等 1.7		住民税均等割等 1.3
	その他 1.0		その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6		税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)	
1株当たり純資産額	387円48銭	1株当たり純資産額	399円42銭
1株当たり当期純利益	11円08銭	1株当たり当期純利益	15円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため、また、当事業年度は潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	当事業年度 (自 平成16年10月21日 至 平成17年10月20日)
当期純利益(千円)	62,056	84,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	62,056	84,980
普通株式の期中平均株式数(株)	5,601,024	5,601,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法210条ノ2の規定に基づくストックオプション制度に係る自己株式127,000株であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)第四銀行	150,000	80,850
(株)北越銀行	54,000	15,984
(株)新潟放送	16,000	14,720
新潟国際コンベンションホテル(株)	200	10,000
(株)植木組	30,000	8,190
(株)サンバーストにいがた	50	2,500
ナミックス(株)	1,000	300
計	251,250	132,544

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	856,473	430		856,903	417,904	28,904	438,999
構築物	68,899			68,899	52,611	2,417	16,287
機械装置	99,960	745	2,975	97,730	91,927	468	5,803
工具器具備品	491,562	9,962	6,128	495,396	100,124	2,342	395,272
賃貸資産	940,660			940,660	429,474	28,841	511,186
土地	2,205,925			2,205,925			2,205,925
有形固定資産計	4,663,482	11,138	9,103	4,665,517	1,092,042	62,974	3,573,474
無形固定資産							
ソフトウェア	34,008	2,628	16,122	20,514	12,046	5,561	8,467
その他	3,945			3,945			3,945
無形固定資産計	37,954	2,628	16,122	24,459	12,046	5,561	12,413
長期前払費用	23,983	609	6,367	18,225	356	231	17,869
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

社内サーバー室設備一式 1,050千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア償却完了分25件 16,122千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		479,885			479,885
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(5,969,024)	()	()	(5,969,024)
	普通株式 (千円)	479,885			479,885
	計 (株)	(5,969,024)	()	()	(5,969,024)
	計 (千円)	479,885			479,885
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	306,201			306,201
	計 (千円)	306,201			306,201
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	48,207			48,207
	(任意積立金)				
	買換資産圧縮 積立金 注2 (千円)	24,827		1,117	23,710
	別途積立金 (千円)	1,310,000			1,310,000
計 (千円)	1,383,035		1,117	1,381,917	

(注) 1 当期末における自己株式は368,000株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,105	1,056	400	1,705	1,056
賞与引当金	47,549	55,295	47,549		55,295
業務損失引当金		26,139			26,139
役員退職慰労引当金	171,106	8,488	6,714		172,880

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,925
預金の種類	
当座預金	60,628
普通預金	41,671
定期預金	289,622
別段預金	351
小計	392,274
合計	395,200

ロ 完成業務未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新潟県長岡地域振興局災害復旧部	137,300
国土交通省北陸地方整備局羽越河川国道事務所	29,322
新潟県十日町市	24,547
国土交通省北陸地方整備局新潟国道事務所	15,985
新潟県長岡地域振興局地域整備部	13,729
その他	162,800
合計	383,685

(ロ)完成業務未収入金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
692,149	2,327,371	2,635,835	383,685	87.2	84.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 未成業務支出金

品目	金額(千円)
調査	405,240

設計	100,066
測量	1
その他	5,512
合計	510,820

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
会社案内・業務パンフレット等	2,745
業務用事務用消耗品	4,904
その他	153
合計	7,804

負債の部

イ 業務未払金

相手先	金額(千円)
新栄エンジニア(株)	16,770
(株)エヌケーシステム	16,747
(株)測商新潟	9,157
(株)オリス	9,150
(株)復建技術コンサルタント	7,875
その他	106,156
合計	165,857

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)第四銀行	400,000
合計	400,000

ハ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	200,000
第2回無担保社債	300,000
第3回無担保社債	200,000
合計	700,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

ニ 長期借入金

借入先	金額(千円)	うち一年以内返済予定額(千円)
(株)第四銀行	1,353,918	310,392
合計	1,353,918	310,392

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	10月20日
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	4月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

商法第283条第7項に定める貸借対照表に係る情報は、当社のインターネット・ホームページ（URLは、<http://www.kitac.co.jp>）において提供しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第32期)	自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日	平成17年1月19日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第33期中)	自 平成16年10月21日 至 平成17年4月20日	平成17年7月6日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月18日

株式会社キタック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 坂 井 啓 二

代表社員
関与社員

公認会計士 白 井 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成15年10月21日から平成16年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタック及び連結子会社の平成16年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月17日

株式会社キタック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成16年10月21日から平成17年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタック及び連結子会社の平成17年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 1月18日

株式会社キタック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 坂 井 啓 二

代表社員
関与社員

公認会計士 白 井 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成15年10月21日から平成16年10月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタックの平成16年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 1月17日

株式会社キタック
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成16年10月21日から平成17年10月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キタックの平成17年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。